

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果

(円)

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
1	めぐろ区報臨時号の発行	広報課	4,701,313	4,638,000	新型コロナウイルス感染症対策の情報についてめぐろ区報臨時号を発行することにより、広く区民に周知することが可能となる。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への支援やワクチン接種に関する情報をまとめた特集号を発行することで広く区民へ周知することができた。 臨時号発行 7回
2	総合庁舎内消毒作業委託	総務課	5,202,406	5,133,000	感染拡大防止のため、目黒区総合庁舎内のドアノブや手すり等、接触の機会が多く、感染経路となる恐れがある部分の消毒を行う。 また、総合庁舎内で患者が発生した際の施設内の関係個所の消毒作業を行う。	別途契約している清掃業務委託に合わせて開庁日は毎日消毒作業を実施し、来庁者や職員の感染防止が図られた。 令和2年4月から令和3年3月まで
3	職員用マスク・手指消毒液・体温計購入	人事課 危機管理課	31,982,368	31,553,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、主に職員が使用するマスク、手指消毒液等（執務室用を含む）、非接触型体温計を購入し、窓口等対応の職員の感染拡大防止対策を図る。	感染防止用物品を整備することにより、窓口等に来庁する区民や職員の感染防止に資することができた。 マスク 774,000枚 手指消毒液 3,300L 非接触型体温計 138本 等
4	避難所における新型コロナウイルス感染症対策	防災課	23,394,580	23,081,000	主に小中学校の体育館を活用する避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止の取組に必要な資機材等を整備し、避難者及び避難所運営従事者の安全を守る。	感染症予防のための資器材（マスク、手指消毒液、非接触型体温計等）の配備に加え、避難所における感染者等専用スペースを確保するための屋内型テントや段ボールベッドを配備することで、自然災害と新型コロナウイルス感染症拡大による複合災害に備えることができた。 「地域避難所」 マスク 4,000枚×38か所 手指消毒液 462本 非接触型体温計 3本×38か所 使い捨て手袋 400枚×38か所 屋内型テント 40個×38か所 ダンボールベッド 10個×32か所 「福祉避難所」 マスク 1,000枚×23か所 手指消毒液 142本 非接触型体温計 2本×22か所 使い捨て手袋 100枚×23か所 フェイスガード 20枚×11か所
5	新型コロナウイルス対策緊急融資	産業経済・消費生活課	35,742,460	30,330,000	新型コロナウイルス対策緊急融資(限度額1,000万円、5年以内)の利子補給を行う。	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた区内の中小企業を支援するため、限度額1,000万円5年以内融資の利子補給（利子額全額区負担）を実施し、経営好転に向けての下支えを行った。 これにより事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 令和2年度分利子補給359件
6	商工相談所相談体制強化	産業経済・消費生活課	6,037,400	5,956,000	商工相談所相談員を増員する。	新型コロナウイルス感染症に係る融資相談等の体制を強化することで、区内の中小企業を支援した。 中小企業診断士 251日分 しんきん協議会 79日分 融資相談員 40日分
7	欠番					
8	雇用安定化事業助成	産業経済・消費生活課	2,000,000	1,973,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国の雇用調整助成金及び小学校休業等対応助成金を活用する中小企業（個人事業主含む）に対し、申請に要する社会保険労務士の費用等を助成し、迅速な助成金支給に寄与する。	助成金申請に係る負担を軽減することで、助成金制度の利用促進を図り、雇用の維持、事業の継続に寄与した。 助成件数 80件（予備費分と合算）

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
9	災害時要配慮者支援活動用物品の購入	健康福祉計画課	3,207,765	3,165,000	災害時に高齢者や障害者などの災害時要配慮者の安否確認及び避難支援を安全に、迅速・的確に行うため、地域避難所を拠点とした、安否確認チーム及び要配慮者支援チームの活動用物品の備蓄に感染症対策のためのマスク等の資材を追加。	感染拡大の状況にあっても安否確認や避難支援を行うことができるような環境整備を行うことができた。 「安否確認・要配慮者支援チーム」 手指消毒液 920本 非接触型体温計 420本 非接触型体温計用乾電池 42個 使い捨て手袋 660箱（100枚入り）
10	災害時要配慮者へのマスク配布	健康福祉計画課	38,573,760	38,056,000	新型コロナウイルスに感染した場合に重症化のリスクが高い災害時要配慮者（災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者など）にマスクを配布。	感染した場合に重症化リスクが高い災害時要配慮者の感染予防に資することができた。 マスク 762,500枚
11	介護サービス事業者等特別給付金	介護保険課 高齢福祉課 障害施策推進課 障害者支援課	47,900,000	47,258,000	民間の介護・障害等福祉サービス事業者がサービスを提供するにあたり、感染症対策として必要となるマスク、エタノール、防護服等の衛生用品を購入するための費用に対し、事業所の規模に応じて給付金を支給。	マスクや消毒液等の感染症対策物品の購入を支援することで、介護・障害等福祉サービス事業者における感染症対策を促すとともに事業継続に資することができた。 介護サービス事業所・施設等 260事業所 民間特別養護老人ホーム 4事業所 養護老人ホーム 1事業所 都市型経費老人ホーム 1事業所 障害福祉サービス事業所等 66事業所（No.11とNo.68の合算） 障害児福祉サービス事業所等 21事業所
12	障害者等への福祉タクシー券交付、自動車燃料費助成の拡充	障害者支援課	5,005,440	4,938,000	通院等の外出が多いことに加え、新型コロナウイルスの感染へのリスクが高くなることが予想される障害者等について、平常時よりもタクシーや自家用車を利用せざるを得ない状況が生じていることから、福祉タクシー券交付又は自動車燃料費助成の交付（助成）対象者1人1万円の追加交付（助成）を行う。	感染リスクが高い障害者等が公共交通機関の利用を控える状況にあつて、福祉タクシー券交付、自動車燃料費助成を行うことで、病院等への移動が阻害されないように図ることができた。 自動車燃料費（追加交付分） 396人分 福祉タクシー券は印刷経費のみ計上
13	社会福祉協議会感染症対策支援	健康福祉計画課	1,460,956	1,441,000	目黒区社会福祉協議会で行う各種地域福祉活動を安全安心に実施することができるよう、感染防止対策に係る物品等を配布する。	感染症対策物品を配布することで、社会福祉協議会の活動継続に資することができた。 「ミニデイサービス・ふれあいサロン・子育てサロン活動支援：37か所」 マスク 4箱×37か所 手指消毒液 4本×37か所（148L分） 区内共通商品券（通信費等相当分） 37か所 「在宅福祉サービスセンター協力員支援」 マスク 1箱×150人 手指消毒液 1本×150人（75L分） ビニール手袋 150箱 「ハンディキャブ運行事業支援」 マスク 4箱×7人 手指消毒液4本×7人（28L分）
14	欠番					
15	妊婦へのマスク配布	碑文谷保健センター	1,221,224	1,205,000	新型コロナウイルスに感染した場合に重症化のリスクが高い妊婦にマスクを配布。	感染した場合に重症化リスクが高い妊婦の感染予防に資することができた。 配布件数 2,000件
16	児童手当申請郵送手続勧奨	子育て支援課	2,296,907	2,266,000	児童手当等郵送可能な手続きについて郵送提出を積極的に勧奨するため、通常では区民が負担している郵送料を区が負担することにより、区役所の来庁者数を抑制し、窓口の密集を回避することが可能となる。	7割の方が郵送手続を選択したことにより、窓口の混雑緩和につながり、感染症拡大防止に効果があった。 郵便料金受取人払郵送料 約23,000通分

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
17	認可外保育施設の臨時休園等に対する支援	保育課	48,618,219	23,607,000	新型コロナウイルス感染症により、認可外保育施設が臨時休園等を実施した場合において、利用者負担額を軽減した施設に対して支援をすることで、安定的な施設運営を確保することが可能となる。	保育施設が臨時休園等をした場合に利用者負担額を軽減した施設を支援することで、密集を避けることによる感染拡大防止、また感染等により保育士が少ない中での継続的な事業運営に資することができた。 認証保育所 36園 定期利用保育事業実施園 1園 家庭福祉員 6人
18	小中学校通信学習環境整備	学校ICT課	45,135,013	12,385,000	小中学校の臨時休業中の家庭におけるオンライン学習を支援するため、ネットワーク環境が整っていない児童生徒の世帯に情報端末及びモバイルルーターを貸し出すことにより、全ての児童生徒がオンライン学習を受けることが可能となる。	オンラインで学習できる環境を整えることで、臨時休業期間中の学習機会の保障、学校と家庭との連携の機会の拡張を行うことができた。 タブレット端末借上台数 130台 モバイルルーター借上台数 574台
19	小学校eラーニングの実施	教育指導課	4,840,000	4,775,000	新型コロナウイルス感染症対策のための小学校の臨時休業に伴い、授業を受けることができない児童の学習の遅れをサポートするため、eラーニングを導入することで、家庭での学習支援の充実を図ることが可能となる。	通信学習環境整備と併せて学習用コンテンツを導入することで、臨時休業期間中の学習機会の保障を行うことができた。 小学校22校分
20	新型コロナウイルス対策融資支援金	産業経済・消費生活課	49,090,000	47,239,000	東京都の「感染症対応融資（全国制度）」の実行を受けた区内中小企業に対し、支援金を給付（1企業10万円以内）。利子補給がされない4年目～5年目分の利子に相当する融資支援（融資期間5年以上に限定）を区が給付することで、融資を利用する際の負担を軽減し、区内中小企業の経営の安定を図る。	感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 給付件数 669件
21	プレミアム付商品券「めぐる地元のお店応援券」の発行	産業経済・消費生活課	528,549,492	366,973,000	新型コロナウイルスの影響により売上げが減少している地域に根ざした商店街のお店や飲食店を応援するため、目黒区と目黒区商店街連合会が連携して、プレミアム率50%の「めぐる地元のお店応援券」を発行。	利用者アンケートの結果、新たな店舗の利用促進、区内の飲食店支援につながったと考えられる。また、実施主体である目黒区商店街連合会からも加盟店が増えたなど商店街活性化につながったと報告を受けている。 プレミアム分（プレミアム率50%） 497,009,000円分 事務費 31,540,492円分
22	学生支援プログラム がんばれ！バイト学生	高齢福祉課	598,000	590,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、アルバイトの継続が困難となった学生を対象に区内特別養護老人ホームの介助補助業務への就労を支援。	経済的に困難な状況にある学生を救済するとともに、福祉の現場における就労体験を通じて福祉への理解を促進することができた。 賃金相当額 435時間分 交通費相当額 76日分
23	新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保支援金	健康推進課	24,032,800	18,778,000	医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための病床確保料を支給することで、必要な病床数確保が可能となる。	病床確保支援金の支給により新型コロナウイルス感染症の診療体制の維持、地域医療の安定を図ることができた。 助成金 2,731床分
24	ウェブ会議用機器の導入	情報政策課	1,539,751	1,519,000	区と事業者等との打ち合わせ等をインターネットを活用したウェブ会議を行うことにより、3密（密閉・密集・密接）を回避することが可能となる。	コロナ禍において、国や都、事業者とのコミュニケーションにつき、移動・接触の機会を減らし、感染拡大防止を図るため、ウェブ会議環境を整備した。 タブレット端末 37台
25	目黒区ひとり親家庭等生活応援給付金	子育て支援課	107,206,664	100,836,000	児童扶養手当を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり5万円の給付金を支給（区独自事業分）することで、新型コロナウイルス感染拡大により経済的な影響を受けやすいひとり親家庭等の生活の安定を図る。	コロナ禍で生活に大きな影響を受けているひとり親家庭の経済的不安の軽減に寄与した。 給付金 2,129人分
26	GIGAスクール構想の実現に向けた情報端末環境整備	学校ICT課	365,723,434	292,534,000	国が進めるGIGAスクール構想に係る区立小中学校における児童生徒1人1台端末環境整備の実現。	GIGAスクール構想の前倒しにより、児童生徒1人1台端末を整備し、学校臨時休業時においても児童生徒の学びを保障できる環境を実現した。 タブレット端末整備 14,770台 充電保管庫設置 444台 その他、保守委託、システム構築委託、通信費
27	学校給食費支援	学校運営課	107,360,118	105,920,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小から、保護者の児童生徒に係る経済的負担軽減を目的として、区立小中学校給食費のうち、学校給食再開後、夏季休業開始前までの学校給食費相当額について区が負担する。	コロナ禍における保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 令和2年6月19日分から7月31日分

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
28	イントラネットシステムにおけるリモートデスクトップサービスの運用	情報政策課	18,253,818	18,009,000	区職員が自席以外で感染症対応やテレワークに対応できるように管理職等がモバイル端末でイントラネットシステムを操作できる環境を整備（150台分）することで、緊急時等に迅速に対応可能となる。	テレワーク環境を整備することで接触機会の低減による感染拡大防止、緊急時の迅速な対応を図ることができた。 リモートデスクトップシステム機器整備 150台 その他、環境構築委託、運用保守委託等
29	目黒区ホームページヘルプデスク委託	広報課	9,350,000	9,225,000	広報課において新型コロナウイルス感染症に係る情報発信に専念するため、区ホームページの作成・更新についての職員からの相談や問い合わせの窓口を外部委託する。	ホームページ作成・更新についての職員からの相談や問い合わせに関するヘルプデスクを外部委託することにより、広報課職員が新型コロナウイルス感染症に係る情報発信に注力できるようになり、新型コロナウイルス感染症に関する区報臨時号を7回発行することができた。 令和2年10月15日から令和3年3月31日まで 相談件数 109件
30	避難所における新型コロナウイルス感染症対策（予備費）	防災課	6,555,164	2,382,000	主に小中学校の体育館を活用する避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止の取組に必要な資機材等を整備し、避難者及び避難所運営従事者の安全を守る。	感染症予防のための資器材（マスク、手指消毒液、非接触型体温計等）の配備に加え、避難所における感染者等専用スペースを確保するための屋内型テントや段ボールベッドを配備することで、自然災害と新型コロナウイルス感染症拡大による複合災害に備えることができた。 《地域避難所》 ポリシート 2本×38か所 ポリシート 1本×1か所 フェイスガード 40枚×38か所+40枚 屋内型テント 20個×6か所 ダンボールベッド 10個×6か所 《福祉避難所》 ポリシート 1本×22か所 フェイスガード 20枚×22か所
31	新型コロナウイルス感染症対策に関する目黒区私立幼稚園安全安心対策事業費補助	子育て支援課	3,213,000	3,170,000	区内私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を進めるとともに、園児と教職員の安全安心の確保を図るため、消毒等に係る経費や、3密対策に必要な用具、用品等の購入に係る経費等に対する補助を行う。	マスクや消毒液等の感染症対策物品の購入を支援することで、私立幼稚園の事業継続に資することができた。 区内私立幼稚園 12園
32	学校給食食材納入事業者への支援	学校運営課	16,357,800	16,138,000	令和2年4月・5月の区立小中学校、こども園の臨時休業に伴う学校給食中止により、給食食材納入事業者が大きな影響を受けた。学校再開後も学校給食を安定かつ円滑に実施していくため、食材納入事業者が事業を継続できるよう支援金を支給。	学校等の臨時休業に伴う給食の中止により大きな影響を受けた食材納入事業者を支援することで、事業継続に寄与することができた。 給食食材納入事業者数 小学校 41事業者 中学校 27事業者 こども園 17事業者
33	就学援助準要保護世帯への昼食代支給	学校運営課	15,116,500	14,914,000	学校臨時休業期間中、各家庭での昼食の用意が必要となった準要保護世帯に対して、昼食代相当額として1日500円を支給。	学校臨時休業により昼食代の負担が増加している就学援助準要保護世帯の経済的負担を軽減することができた。 小学校対象者 389人 中学校対象者 233人
34	感染者等情報把握・管理支援システム機器の導入	情報政策課	724,924	715,000	感染症対策として、患者等に関する情報収集、関係者での情報共有及び保健所等の照会回答に関する事務負担を軽減するため、厚生労働省が構築した新たなシステム（HER-SYS）を導入する。	厚生労働省が構築した新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システムに係る機器を整備することにより、保健所の業務負担軽減、関係者間の情報共有の迅速化を図ることができた。 HER-SYS専用タブレット整備 13台
35	図書消毒機の設置	八雲中央図書館	6,789,200	6,698,000	新型コロナウイルス感染症予防対策として、区立図書館各館に図書消毒機1台を導入。	図書館で貸し出された本を利用者が自分で消毒することにより、安心して本を持ち帰ることができるようになり、図書館事業の継続に寄与した。 設置図書館 8館

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
36	老人いこいの家感染症対策用品購入	高齢福祉課	1,543,267	1,523,000	老人いこいの家利用者の新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触型体温計、手指消毒液等を購入。	感染防止用物品を整備することにより、老人いこいの家利用者や職員の感染防止に資することができた。 消毒液 170本 (170L分) 非接触型体温計 24個 加湿器 25個 その他 (ハンドソープ、ゴミ袋、エンボス手袋など)
37	心身障害者センター静養室設置	障害施策推進課 八雲中央図書館	5,428,500	5,356,000	心身障害者センターにて重症心身障害児の通所支援事業を運営・管理するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策として、新たに独立した静養室を設置する必要が生じたため、文化事業室を静養室に改修する。	心身障害者センター内に独立した静養室を整備することにより、重症心身障害児の通所支援事業の継続、利用者・保護者の不安払拭に寄与した。 建築工事 (床、壁、天井の改修等) 機械工事 (給排水設備新設等) 電気工事 (照明、コンセント改修等)
38	就学援助準要保護世帯へのオンライン学習通信費の支給	学校運営課	7,610,000	7,508,000	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業期間等において、区立小中学校児童・生徒の学びを保障するため、オンライン学習を実施した。今後も感染症の状況に応じ、オンライン学習を継続していくことから、学習に係る通信費について、就学援助準要保護世帯に支援することにより、経済的負担を軽減。	オンライン学習の実施による通信費について、就学援助準要保護世帯の経済的負担を軽減し、児童生徒の学びの保証に寄与した。 小学校 481人 中学校 280人
39	区内業者による区内飲食店のコロナ対策の支援	産業経済・消費生活課	3,958,400	3,932,000	区内飲食店が、区内業者の施工する工事又は区内業者製品の購入によって新型コロナウイルス感染防止対策を実施する場合に、区が助成を行うことにより、区内飲食店における新型コロナウイルス感染拡大予防を推進するとともに、区内業者の事業継続を支援。	パーテーションや換気設備の設置等の感染症対策に係る経費を支援することで、区内飲食店の事業継続に資することができた。 助成件数 41件
40	テナントオーナーに対する店舗賃料の減額助成	産業経済・消費生活課	130,400	129,000	テナントオーナー (店舗賃貸人) が、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少しているテナント (店舗賃借人) の事業が継続できるように店舗の賃料を減額した場合に、区がテナントオーナー (店舗賃貸人) に対して減額した賃料の一部を助成することにより、区内店舗の事業継続を支援。	テナントオーナーに助成金を支給することで、テナントの事業継続を図ることができた。 助成件数 3件
41	めぐろアーティスト支援事業	文化・交流課	3,300,000	3,256,000	新型コロナウイルスの影響により活動の場がなくなったアーティストを対象に発表の場を提供し、芸術文化活動の継続を支援する。同時に新しい生活様式の中において区民に芸術文化活動に触れる機会を提供 (5~10分程度の動画作品を撮影し、地域のケーブルテレビ放送やインターネット配信を行う)。	定員を大幅に超える59組もの応募があり、要件審査の上抽選を行った結果、23組のアーティストの方々に出演していただいた。新型コロナウイルスの影響により活動の場がなくなったアーティストを対象に発表の場を提供し、芸術文化活動の継続を支援することができた。 映像製作及び配信件数 23件
42	公園等トイレの手洗場蛇口の一部自動水栓化	道路公園課	5,700,200	5,624,000	構造上やむを得ない場合などを除き、不特定多数が利用する区立公園、児童遊園及び公衆トイレの手洗場蛇口の一部を自動水栓化し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減。	手洗いの蛇口を自動水栓化することによりウイルスの付着による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 区立公園内便所 11か所 児童遊園内便所 3か所 公衆便所手洗器 8か所
43	区立小中学校オンライン学習等環境整備	教育指導課	3,510,375	3,463,000	GIGAスクール構想の実現に向けた情報端末環境整備までの間、区立小中学校へICT機器の貸出し、教員が試行実施を行うことで、環境整備された直後からICT機器を活用した授業等が展開可能となる。また、新型コロナウイルス感染症の状況に伴い、再度の臨時休業が発生した際、児童・生徒全員がオンライン学習、オンライン朝会等を行うために、通信環境がない家庭にICT機器の貸出しを行う。	一人一台の情報端末整備に先行して、ICT機器の借上げによる整備を行うことで、オンライン学習やオンライン朝会により児童・生徒の学習機会の確保、孤独感の軽減等に役立った。また、令和3年2月に情報端末が整備された際には、スムーズな受入・活用を図ることができた。 教員用 205台 児童生徒用 120台
44	福祉施設入所時のPCR検査費助成	高齢福祉課 障害施策推進課	213,920	203,000	高齢者や基礎疾患のある障害者は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高く、施設内で集団感染が発生しないよう感染予防を徹底するため、施設を運営する事業者が、新たに施設への入所が決まった区民についてPCR検査を実施した場合、その費用を助成。	施設入所時のPCR検査を促進することで、集団感染の未然防止と入所者やその家族、施設職員等が安心できる環境の維持に寄与することができた。 助成対象人数 9人
45	欠番					

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
46	雇用安定化事業助成 (予備費対応分)	産業経済・消費生活課	1,858,000	1,833,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国の雇用調整助成金及び小学校休業等対応助成金を活用する中小企業（個人事業主含む）に対し、申請に要する社会保険労務士の費用等を助成し、迅速な助成金支給に寄与する。	助成金申請に係る負担を軽減することで、助成金制度の利用促進を図り、雇用の維持、事業の継続に寄与した。 助成件数 80件（補正予算分と合算）
47	飲食店業態転換支援金	産業経済・消費生活課	1,300,000	1,283,000	区内飲食店の事業継続を支援するため、新たなサービスとしてテイクアウト、宅配又は移動販売を始める取組に関して、東京都の業態転換支援事業に係る助成金の対象外となる経費を支援する支援金を給付。	飲食店に対して営業時間短縮の要請がなされている状況において、区内飲食店に区独自の支援金を給付することで、事業継続を支援することができた。 助成件数 13件
48	欠番					
49	ウェブ会議用機器及びテレビ会議システムの導入 (予備費対応分)	情報政策課	1,815,739	1,791,000	区と事業者等との打ち合わせ等をインターネットを活用したウェブ会議を行うことにより、3密（密閉・密集・密接）を回避することが可能となる。	コロナ禍において、国や都、事業者とのコミュニケーションにつき、移動・接触の機会を減らし、感染拡大防止を図るため、ウェブ会議環境を整備した。 ウェブ会議用機器・ソフトウェア 5セット ソフトウェアライセンス ウェブカメラ スピーカーフォン PCマイク 等
50	在宅勤務用機器の導入	情報政策課	1,957,736	1,933,000	職員の在宅勤務を命ずるため、在宅勤務を行うための機器の導入等環境整備を行うことで、外出自粛の要請に応えることが可能となる。	更なる感染拡大防止のため、テレワーク用端末を増設し、テレワーク環境を拡充した。 テレワーク用端末 60台
51	中学校修学旅行中止等に伴う支援	学校運営課	4,386,711	4,328,000	区立中学校で行う修学旅行は学校行事のため、中止の場合のキャンセル料等は保護者負担となるが、修学旅行の教育的意義、保護者負担の軽減、生徒の思い出づくりの貴重な行事であることに鑑み、新型コロナウイルス感染防止に起因する対策（旅行の中止を含む）に要した経費については、公費で支援を行う。	修学旅行を中止したことによるキャンセル料を区が負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。また、実施することができた学校については、公共交通機関に代わりバスの借上げを行うことで、感染症対策の徹底を図った。 修学旅行キャンセル料 4校分 修学旅行感染拡大防止対策経費 1校分
52	総合庁舎少量危険物屋内貯蔵所新設工事	総務課	2,682,262	2,646,000	感染拡大防止に欠かせない手指消毒液は、消防法上の第4類アルコール類の危険物にあたるため、80リットル以上貯蔵する場合には、貯蔵する施設が火災予防条例第31条の少量危険物貯蔵取扱所の基準に適合する必要があることから、屋内貯蔵所の床面や廃棄設備等の改修を行う。	少量危険物貯蔵取扱所を整備することで、窓口用や配付用の消毒用アルコールを計画的に備蓄・利用することができた。 建築工事（床面改修等） 機械工事（ダクト工事等） 電気工事（照明等） 廃棄物処理
53	新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所執務室の一部移転	総務課	15,277,240	15,072,000	保健所は、感染症の陽性者発生時における対応件数が増大したことや新型コロナワクチン予防接種事業を実施することなどに伴い人員を増加したため、保健所の3密回避対策として、感染症業務及びコロナワクチン予防接種業務を総合庁舎大会議室に一時的に移転することとし、必要な環境整備を行う。	保健所業務の一部を総合庁舎大会議室へ移転し事務スペースを確保することで、感染症対策・ワクチン予防接種事業等に従事する職員を増やして機動的に対応することができた。 机イス購入 建築工事（床工事） 電源幹線設置工事 電気設備機器設置工事 情報通信設備工事 機械警備設備工事 電話工事
54	保育園の手洗い場蛇口の一部自動水栓化	保育課	6,721,000	6,631,000	感染拡大防止の観点から、多くの乳幼児等の手が触れる区立保育園の手洗い場の蛇口の一部について、自動水栓化を行う。	手洗いの蛇口を自動水栓化することによりウイルスの付着による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 区立保育園 14園

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
55	障害福祉施設の手洗い場蛇口の自動水栓化	障害施策推進課 八雲中央図書館	7,227,000	2,197,000	基礎疾患のある障害者は新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高く、施設内で集団感染が発生しないよう感染予防を徹底するため、区立障害福祉施設の手洗い場の蛇口の一部について、自動水栓化を行う。	手洗いの蛇口を自動水栓化することによりウイルスの付着による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 区立障害福祉施設 8施設
56	医療従事者等の季節性インフルエンザに係る予防接種費助成	保健予防課	6,580,000	1,559,000	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を防ぐため、区内の帰国者・接触者外来を設置する病院が職員等に対して、季節性インフルエンザの予防接種を実施した場合に費用の一部を助成。	医療従事者等の季節性インフルエンザの予防接種費用を助成し、接種を促すことでインフルエンザの感染を防ぎ、医療機関の負担を軽減するとともに医療提供体制を確保することができた。 助成対象 4 医療機関 3,290回接種
57	町会・自治会における新型コロナウイルス感染症対策支援	地域振興課	2,087,822	2,060,000	町会・自治会は、コロナ禍においても地域で区民生活に欠かせない活動を行っており、感染症防止対策を講じた上での対応が求められていることから、町会・自治会に対し、感染症対策用物品を支給することで、新しい日常の中での地域コミュニティ活動を支援。	感染防止用物品を整備することにより、町会・自治会が行う地域コミュニティ活動の継続に資することができた。 対象 82町会・自治会（以下は合計数） マスク 263箱 アルコール消毒液 263個 非接触体温計 224本 ポリエチレン手袋 263箱
58	特別養護老人ホーム食堂の感染拡大防止対策	高齢福祉課	4,686,000	4,623,000	区立特別養護老人ホームの食堂テーブルについて、経年劣化に伴う天板のささくれ等により、ウイルス除去作業が困難となっていることから、更新することで感染した場合の重症化リスクが高い高齢者の感染防止となる。	感染拡大防止策を徹底することにより、高齢者の感染防止に寄与した。 食堂テーブル 26台
59	特別養護老人ホームへの簡易陰圧装置の設置	高齢福祉課	14,960,000	3,589,000	区立特別養護老人ホームにて集団感染が発生しないよう、感染拡大のリスクを低減するため、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、簡易陰圧装置を設置する。	感染拡大防止策を徹底することにより、高齢者の感染防止に寄与した。 区立特別養護老人ホーム3施設 計7台
60	欠番					
61	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	27,193,020	8,943,000	学校臨時休業中に学童保育料を日割徴収とし、減額又は免除した場合の経費を補助することで利用者を支援する。	学童保育クラブの開所を促進することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校臨時休業中の子どもの居場所を確保することができた。 学童保育クラブ 34か所 対象期間 令和2年4月1日から6月30日分 減免人数 5,130人(累計)
62	欠番					
63	学校保健特別対策事業費補助金	学校運営課	80,063,253	39,153,000	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。	各学校で必要な感染症対策を講じることにより、感染症拡大防止に寄与した。また、学習支援ソフトやデジタル教科書を導入することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。 感染症対策物品 アルコール消毒液 179本（521L分） 体温計 88本 等 学習支援ソフト 小学校22校、中学校9校 めぐろ学校サポートセンター 指導者用デジタル教科書 小学校22校、中学校4校
64	学校臨時休業対策費補助金	学校運営課	6,411,584	1,581,000	学校の臨時休業（令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間における学校保健安全法第20条に基づく臨時休業）に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費や、食材納入業者に対するキャンセル料等を支援する。	食材納入業者に対するキャンセル料を支払うことにより、保護者負担の軽減と学校給食の安定的な供給につながった。 対象事業者 10社

No.	事業名	所管課	事業費	交付金充当額	事業概要	実施状況及び効果
65	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導課	18,000,000	8,879,000	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 区立小中学校における児童生徒1人1台PC端末の整備に伴う教員への活用支援委託を行うことにより、ICT教育における教員の授業力が向上する。※No.66と合算して執行	GIGAスクールサポーターを配置することで、教員のICT技術面のサポートを行い、児童生徒1人1台PC端末を活用した授業や持ち帰り学習等を行うことができた。 令和3年1月から3月まで 学校への訪問回数 延504回
66	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導課	4,921,937	2,427,000	※No.65と合算して執行	No.65と合算して執行
67	障害者総合支援事業費補助金	障害施策推進課	938,251	164,000	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（以下、特別支援学校等）への一斉臨時休業の要請をはじめとした新型コロナウイルス感染拡大防止のための、特別支援学校等への臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加についての対応を目的とする。	学校臨時休業など、新型コロナウイルス感染症の影響で通常と比較して利用が増加した放課後等デイサービスの利用者負担分を補助することにより、利用者の経済的負担を軽減することができた。 給付対象者 190人
68	障害者総合支援事業費補助金	障害施策推進課	3,200,000	789,000	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) 民間の介護・障害等福祉サービス事業者がサービスを提供するにあたり、感染症対策として必要となるマスク、エタノール、防護服等の衛生用品を購入するための費用に対し、事業所の規模に応じて給付金を支給。	マスクや消毒液等の感染症対策物品の購入を支援することで、介護・障害等福祉サービス事業者における感染症対策を促すとともに事業継続に資することができた。 給付対象 66事業所（No.11とNo.68の合算）
69	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉総合課	3,925,122	969,000	(自立相談支援機関等の強化事業) 住居確保給付金事務補助員の雇用により効率的な処理が可能となる。	新柄新型コロナウイルス感染症の影響により増加した住居確保給付金の支給について、事務補助員を雇用することで遅滞なく行うことができた。 令和2年9月から令和3年3月まで 2人 令和2年10月から令和3年3月まで 1人
70	疾病予防対策事業費等補助金	高齢福祉課	6,028,659	2,693,000	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化リスクの高い一定の高齢者等へのPCR検査費用を助成することにより感染の早期発見や感染拡大防止につなげる。	感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方が、希望するときにPCR検査を受けられるような体制を整備することで、感染拡大防止に寄与した。 検査件数 273件